



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーレスティ

コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古屋 茂

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5332-6001

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	74,512	41.1	3,558	—	3,311	—	1,366	—
22年3月期第3四半期	52,826	△40.0	△415	—	△501	—	△775	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	63.42	63.19
22年3月期第3四半期	△35.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	92,709	34,634	37.3	1,604.19
22年3月期	87,977	35,249	40.0	1,633.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,553百万円 22年3月期 35,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	30.6	4,400	735.0	4,100	626.6	2,000	—	92.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 21,778,220株 22年3月期 21,778,220株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 238,508株 22年3月期 238,253株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 21,539,897株 22年3月期3Q 21,540,292株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)におけるわが国経済は、全体を通して緩やかな回復基調でありました。しかしながら、円高の進展による輸出の減少や一部の景気刺激策の終了及び見直しによる個人消費の反動減、これらの影響による鉱工業生産の減少等により、秋口以降から景気は停滞傾向にあります。

海外においては、米国では依然として失業率が高い水準であるものの、個人消費や設備投資の回復による鉱工業生産の増加等により、景気は緩やかに回復しております。中国及びインドでは内需を中心に緩やかな景気拡大の動きが続いております。

このような環境の中で、当第3四半期の業績は、売上高74,512百万円(前年同期比41.1%増)、営業利益3,558百万円(前年同期は営業損失415百万円)、経常利益3,311百万円(前年同期は経常損失501百万円)、四半期純利益1,366百万円(前年同期は四半期純損失775百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①ダイカスト事業 日本

国内では、主要販売先である自動車業界において、環境対応車購入時の減税及び補助金制度により、国内の新車販売は好調に推移したものの、補助金制度終了後は急激に減速しました。一方、新興国向けの輸出が増加したことに加え、北米向け輸出の回復も下支えとなり、生産量は増加基調となりました。当社においてもその影響を受け受注量が増加し、売上高は50,410百万円となりました。収益面においては、主に増収・増産効果により、セグメント利益は1,830百万円となりました。

②ダイカスト事業 北米

北米では、自動車販売が回復基調にある中、主要顧客からの受注も回復傾向にあることに加え、メキシコでの新規顧客への部品供給も拡大したことにより、売上高は11,729百万円となりました。収益面においては、増収・増産効果、原価低減活動を推し進めたことにより、セグメント利益は1,124百万円となりました。

③ダイカスト事業 アジア

中国では、政府の購入支援策等により自動車販売が引き続き好調であったことから、当社においても受注が高水準で推移しました。インドでも同様に受注が増加したことに加え、新規顧客への部品供給も拡大したことにより、売上高は8,139百万円となりました。収益面においては、主に増収・増産効果により、セグメント利益は539百万円となりました。

④アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同期比で2.5%増となり、売上高は2,690百万円となりました。収益面においては、販売重量がピーク時と比べ依然7割程度の低水準であることや原材料高の影響があったものの、原価低減活動を推し進めたことにより、セグメント利益は3百万円となりました。

⑤完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のリニューアル物件の受注や通信会社のデータセンター、大手金融機関の電算機室等の大型物件の受注により、売上高は1,542百万円となりました。収益面においては、増収効果によりセグメント利益は70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,731百万円増加して92,709百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,290百万円、受取手形及び売掛金の増加1,808百万円、たな卸資産の増加1,192百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,345百万円増加して58,074百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,769百万円、事業構造改善引当金の増加1,340百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少して34,634百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,366百万円、為替換算調整勘定の減少1,698百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.0%から37.3%に減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ計画どおりに推移しており、また、第4四半期の業績も同様に推移することが見込まれることから、平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

（棚卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円でありま

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,557	5,267
受取手形及び売掛金	22,055	20,246
商品及び製品	2,502	1,732
仕掛品	2,921	2,792
原材料及び貯蔵品	2,646	2,353
その他	1,605	2,083
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	39,285	34,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,372	10,047
機械装置及び運搬具(純額)	20,815	20,714
土地	5,773	5,803
建設仮勘定	6,548	6,098
その他(純額)	3,695	3,564
有形固定資産合計	46,204	46,228
無形固定資産	564	620
投資その他の資産		
投資有価証券	6,199	6,131
その他	456	526
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	6,654	6,656
固定資産合計	53,423	53,505
資産合計	92,709	87,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,828	15,059
短期借入金	2,691	2,942
1年内返済予定の長期借入金	6,405	6,045
未払法人税等	348	98
賞与引当金	825	1,147
役員賞与引当金	1	1
その他	7,505	4,356
流動負債合計	35,605	29,650
固定負債		
長期借入金	13,469	15,424
退職給付引当金	3,566	3,485
役員退職慰労引当金	122	122
事業構造改善引当金	1,340	—
負ののれん	82	165
その他	3,886	3,879
固定負債合計	22,468	23,077
負債合計	58,074	52,728

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	24,828	23,698
自己株式	△358	△358
株主資本合計	37,951	36,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,736	1,795
為替換算調整勘定	△5,133	△3,435
評価・換算差額等合計	△3,397	△1,640
新株予約権	81	67
純資産合計	34,634	35,249
負債純資産合計	92,709	87,977

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,826	74,512
売上原価	47,306	64,027
売上総利益	5,519	10,484
販売費及び一般管理費	5,935	6,926
営業利益又は営業損失(△)	△415	3,558
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	50	71
スクラップ売却益	—	71
負ののれん償却額	215	82
その他	150	113
営業外収益合計	426	348
営業外費用		
支払利息	341	386
為替差損	99	165
その他	71	43
営業外費用合計	512	594
経常利益又は経常損失(△)	△501	3,311
特別利益		
固定資産売却益	7	3
貸倒引当金戻入額	1	—
退職給付制度改定益	—	141
保険差益	—	21
特別利益合計	9	166
特別損失		
固定資産除売却損	80	61
関係会社清算損	70	—
特別退職金	43	—
製品補償費用	238	—
事業構造改善費用	—	1,363
損害賠償金	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
その他	1	—
特別損失合計	461	1,473
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△953	2,004
法人税、住民税及び事業税	86	462
法人税等調整額	△265	175
法人税等合計	△178	638
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△775	1,366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△953	2,004
減価償却費	7,210	6,887
のれん償却額	101	—
負ののれん償却額	△215	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△275	△322
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	140	80
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	1,340
前払年金費用の増減額(△は増加)	17	—
受取利息及び受取配当金	△60	△80
支払利息	341	386
有形固定資産除売却損益(△は益)	72	56
関係会社清算損益(△は益)	70	—
特別退職金	43	—
製品補償費用	238	—
退職給付制度改定益	—	△141
売上債権の増減額(△は増加)	△616	△2,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	352	△1,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△461	3,000
未払金の増減額(△は減少)	△340	△82
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	△12
その他	1,043	1,595
小計	6,737	11,191
利息及び配当金の受取額	60	80
利息の支払額	△330	△387
法人税等の支払額	△287	△329
法人税等の還付額	539	85
特別退職金の支払額	△505	—
損害賠償金の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,161	10,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	—
定期預金の払戻による収入	210	—
投資有価証券の取得による支出	△16	—
関係会社株式の取得による支出	△240	△160
関係会社の清算による収入	—	425
有形固定資産の取得による支出	△8,323	△6,963
有形固定資産の売却による収入	13	52
無形固定資産の取得による支出	△49	—
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	5	—
その他	—	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,495	△6,700

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,696	21,836
短期借入金の返済による支出	△13,122	△21,810
長期借入れによる収入	4,240	3,844
長期借入金の返済による支出	△4,429	△4,912
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1	△216
その他	△28	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	△1,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,067	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	7,274	5,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,206	7,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,971	1,849	1,005	52,826	—	52,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1,591	—	1,596	(1,596)	—
計	49,975	3,441	1,005	54,422	(1,596)	52,826
営業損失(△)	△327	△52	△34	△414	(0)	△415

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,132	7,219	3,473	52,826	—	52,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	—	237	1,252	(1,252)	—
計	43,147	7,219	3,711	54,078	(1,252)	52,826
営業利益又は営業損失(△)	△572	203	30	△338	(76)	△415

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,223	3,544	10,768
II 連結売上高(百万円)			52,826
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	13.7	6.7	20.4

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	50,410	11,729	8,139	2,690	1,542	74,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,779	43	233	1,987	—	4,044
計	52,190	11,773	8,372	4,677	1,542	78,556
セグメント利益	1,830	1,124	539	3	70	3,569

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,569
セグメント間取引消去	△11
四半期連結損益計算書の営業利益	3,558

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。